

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト株式会社  
 コード番号 7338 URL <https://www.inv.inc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理部門担当) (氏名) 大村 祐一郎 (TEL) 03-6858-7105  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,379	—	4,227	—	180	—	148	—	60	—
2020年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期 207百万円(—%) 2020年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	10.29	—	0.6	0.1	4.1
2020年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	112,132	10,726	9.6	1,824.52
2020年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,721百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	621	△123	△2,612	5,835
2020年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	19.00	19.00	111	184.6	1.0
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00	—	—	—

(注) 当社は2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	5,876,331株	2020年3月期	一株
② 期末自己株式数	2021年3月期	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,876,331株	2020年3月期	一株

(注) 当社は2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったインヴァスト証券株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2020年10月1日に単独株式移転によりインヴァスト証券株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、インヴァスト証券株式会社の2020年3月期連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、インヴァスト証券株式会社の2020年3月期連結会計年度末(2020年3月31日)と比較しております。

また、当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったインヴァスト証券株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度から世界規模で拡大した新型コロナウイルスの影響により、年度前半は事実上、戦後最悪となる景気の落ち込みを経験しました。貿易の大幅な縮小に加え、設備投資への意欲が減退したことや、米中の対立激化から先行き不透明感が強まり、経済活動の停滞から企業収益が大きく減少する結果となりました。しかし、年度後半は、米国を中心とした先進国の大胆な金融緩和が奏功し始めたことにより外需が回復したことや、日本の政策が個人消費を押し上げ国内消費が持ち直しの動きを見せたことなどから、回復基調となりました。

外国為替市場のドル円相場は、2020年4月に107円台中盤で取引が始まった後、米国の金融緩和を受けた金利差縮小を材料に徐々に下値を切り下げる展開となりましたが、米国の大規模な財政支出観測が強まるとトレンドが一変し、米国金利の上昇とともにドルが全面高の様相を強める展開となりました。

その結果、ドル円相場は、年度の高値圏である110円台後半で取引を終える結果となりました。

株式市場は、年度前半はコロナの感染拡大に関して慎重な見方が優勢となりましたが、生活様式の変化に対応する情報通信関連分野を中心に投資家の資金を集め、米国ではナスダックを中心に下値を切り上げる展開となりました。

このような事業環境のもと、当社グループにおける各セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

国内金融事業では、経営資源をコア事業の強化や新規事業への投資に集中させることができる体制整備として、取引所CFD「くりっく株365」の吸収分割による事業譲渡や、店頭FX「FX24」および「シストレ24」のサービス終了(「トライオートFX」に事業統合)を行いました。同時に、注力サービスである「トライオートFX/ETF」のリニューアルを実施し、各種キャンペーンの実施等により、プロモーション活動を強化しました。しかしながら、当初、昨年夏頃にリリースを予定していた新サービス「マイメイト」について、より一層の品質向上、機能改善を図る必要があることや、リリース後の運用・監視体制の整備が不十分であるとの判断から、リリースを延期しているため、同サービスの収益化が先延ばしになっており、費用が先行しております。

そのため、純営業収益は29億73百万円(前期比93.9%)となり、セグメント利益は69百万円(同18.1%)となりました。

一方、海外金融事業においては、前期に実施したリスク管理体制の強化に伴い、一定の顧客が減少したことにより収益回復に苦戦したものの、BtoCビジネスの強化により、DMACFD取引の新規顧客開拓が進みました。こうして、純営業収益は12億90百万円(前期比87.7%)となり、セグメント利益は1億10百万円(前期は44百万円のセグメント損失)となりました。

こうして、当社グループの当連結会計年度の営業収益は43億79百万円(前年同期比90.7%)、純営業収益は42億27百万円(同91.8%)となりました。販売費・一般管理費は全体で40億47百万円(同95.2%)となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は1億80百万円(同50.9%)、経常利益は1億48百万円(同36.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円(同23.5%)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料の合計は8億6百万円（前年同期比114.7%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	2億49百万円（前年同期比80.6%）
・委託手数料	12百万円（同37.3%）
・投資顧問料	3百万円（同36.5%）
・その他の受入手数料	5億41百万円（同154.3%）

②トレーディング損益

当連結会計年度におけるトレーディング損益は、29億56百万円（前年同期比86.8%）となりました。

これは店頭FX／CFD取引によるものであります。

③金融収支

当連結会計年度における金融収益は、1億79百万円（前年同期比49.5%）となりました。

一方、金融費用は1億51百万円（前年同期比67.5%）となり、これを差し引いた金融収支は27百万円（同20.1%）となりました。

④販売費・一般管理費

当連結会計年度における販売費・一般管理費は、40億47百万円（前年同期比95.2%）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	10億25百万円（前年同期比110.6%）
・人件費	13億45百万円（同98.9%）
・不動産関係費	11億94百万円（同97.8%）
・事務費	44百万円（同128.4%）
・減価償却費	2億3百万円（同95.4%）
・租税公課	1億61百万円（同115.0%）
・その他	72百万円（同73.4%）

⑤営業外収益

当連結会計年度においては45百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・暗号資産売却益	39百万円
・その他	5百万円

「暗号資産売却益」は、当社の連結子会社が出資するファンドの分配金（暗号資産）を売却したことによるものです。

⑥営業外費用

当連結会計年度においては77百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・匿名組合投資損失	51百万円
・固定資産除却損	11百万円
・事業撤退損	9百万円
・その他	5百万円

⑦特別利益

当連結会計年度においては0百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	0百万円
・新株予約権戻入益	0百万円

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して42億29百万円増加し1,121億32百万円となりました。流動資産は、39億52百万円増加し1,106億56百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、預託金の増加112億21百万円、短期差入保証金の増加32億65百万円であり、一方、主な減少項目は、外為取引未収入金の減少83億78百万円、現金・預金の減少17億20百万円、短期貸付金の減少4億69百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億76百万円増加し14億76百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,014億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して43億53百万円増加しました。流動負債は、43億2百万円増加し1,012億97百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加122億4百万円のほか、当社の連結子会社が出資しているファンドの出資分配金を受領したことに伴う前受金の増加2億59百万円です。

なお、前受金としての計上は、当該ファンドの決算日が12月31日となっており、当社連結決算への数値の反映が3ヶ月後となるためです。

一方、主な減少項目は外為取引未払金の減少57億66百万円、短期借入金の減少23億円であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し1億円となりました。

特別法上の準備金は、7百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は107億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億23百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億17百万円であります。

この結果、自己資本比率は9.6%（前連結会計年度末は10.0%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて20億65百万円減少し、当連結会計年度末の残高は58億円35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億21百万円の資金増加（前期は11億46百万円の資金減少）となりました。主な増加要因は、受入保証金の増加115億86百万円、外為取引未収入金の減少による83億88百万円です。

主な減少要因は、顧客分分別金信託の増加による66億48百万円、顧客区分管理信託の増加による48億20百万円、外為取引未払金の減少による58億75百万円、短期差入保証金の増加による27億64百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の資金減少（前期は3億14百万円の資金減少）となりました。資金の主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3億34百万円です。

主な増加要因は、暗号資産の売却による収入3億3百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億12百万円の資金減少（前期は38億円58百万円の資金増加）となりました。資金の主な減少要因は、短期借入れによる純増減額23億円、配当金の支払い2億17百万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	10.0%	9.6%
時価ベースの自己資本比率	3.0%	3.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (4) 今後の見通し

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応するため、従業員の在宅勤務（テレワークの活用）、時差出勤等を適用しておりますが、事業活動に大きな影響は生じておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金・預金	6,943
預託金	31,678
顧客分別金信託	8,950
顧客区分管理信託	22,432
その他の預託金	295
短期差入保証金	52,955
外為取引未収入金	17,608
短期貸付金	1,119
その他	354
貸倒引当金	△3
流動資産計	110,656
固定資産	
有形固定資産	137
建物	85
その他	51
無形固定資産	448
ソフトウェア	251
その他	196
投資その他の資産	890
投資有価証券	119
出資金	514
繰延税金資産	38
その他	218
貸倒引当金	△0
固定資産計	1,476
資産合計	112,132
<b>負債の部</b>	
流動負債	
受入保証金	83,496
短期借入金	1,800
前受金	259
外為取引未払金	15,210
未払法人税等	54
賞与引当金	37
役員賞与引当金	19
その他	420
流動負債計	101,297
固定負債	
繰延税金負債	86
その他	13
固定負債計	100
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	7
特別法上の準備金計	7
負債合計	101,406

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2021年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500
資本剰余金	7,646
利益剰余金	2,422
株主資本合計	10,569
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	235
為替換算調整勘定	△83
その他の包括利益累計額合計	152
新株予約権	4
純資産合計	10,726
負債・純資産合計	112,132

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	
受入手数料	806
トレーディング損益	2,956
金融収益	179
その他の営業収益	436
営業収益計	4,379
金融費用	151
純営業収益	4,227
販売費・一般管理費	
取引関係費	1,025
人件費	1,345
不動産関係費	1,194
事務費	44
減価償却費	203
租税公課	161
その他	72
販売費・一般管理費計	4,047
営業利益	180
営業外収益	
暗号資産売却益	39
その他	5
営業外収益計	45
営業外費用	
匿名組合投資損失	51
固定資産除却損	11
事業撤退損	9
その他	5
営業外費用計	77
経常利益	148
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	0
新株予約権戻入益	0
特別利益計	0
税金等調整前当期純利益	149
法人税、住民税及び事業税	75
法人税等調整額	12
法人税等合計	88
当期純利益	60
親会社株主に帰属する当期純利益	60

連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
当期純利益	60
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	116
為替換算調整勘定	30
その他の包括利益合計	147
包括利益	207
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	207

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,313	2,579	△34	10,824
当期変動額					
株式移転による変動	△5,465	5,465			—
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する当期純利益			60		60
自己株式の消却		△34		34	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△98			△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△5,465	5,332	△156	34	△255
当期末残高	500	7,646	2,422	—	10,569

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	118	△113	5	4	15	10,849
当期変動額						
株式移転による変動						—
剰余金の配当						△217
親会社株主に帰属する当期純利益						60
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	30	147	0	△15	131
当期変動額合計	116	30	147	0	△15	△123
当期末残高	235	△83	152	4	—	10,726

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 2020年4月1日	
至 2021年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	149
減価償却費	203
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0
新株予約権戻入益	△0
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	4
匿名組合投資損益 (△は益)	51
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△6,648
顧客区分管理信託の増減額 (△は増加)	△4,820
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,764
受入保証金の増減額 (△は減少)	11,586
外為取引未収入金の増減額 (△は増加)	8,388
外為取引未払金の増減額 (△は減少)	△5,875
営業貸付金の増減額 (△は増加)	469
固定資産除却損	11
暗号資産売却損益 (△は益)	△39
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2
為替差損益 (△は益)	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
その他	194
小計	901
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△275
利息の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△334
暗号資産の売却による収入	303
その他	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△217
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300
非支配株主への買戻による支出	△68
リース債務の返済による支出	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,065
現金及び現金同等物の期首残高	7,900
現金及び現金同等物の期末残高	5,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「国内金融事業」は、当社及び国内連結子会社です。当社は純粋持株会社であり、子会社インヴァスト証券株式会社は、取引所F X取引、店頭F X／C F D取引を行っております。また、子会社インヴァストキャピタルマネジメント株式会社は、貸金業（不動産業者向けファイナンス、中小企業向け事業資金ファイナンス等）を行っております。

「海外金融事業」は、当社の海外連結子会社（Invast Financial Services Pty Ltd.）が店頭F X／C F D取引及び証券取引サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一の方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,973	1,290	4,264	△36	4,227
セグメント利益	69	110	180	0	180
セグメント資産	100,928	16,585	117,513	△5,380	112,132
セグメント負債	90,106	15,731	105,838	△4,431	101,406
その他の項目					
減価償却費	160	42	203	-	203
金融収益	51	162	214	△34	179
金融費用	47	139	186	△34	151

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

- (1) 純営業収益の調整額△36百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△5,380百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△4,431百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	合計
106	30	137

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(純営業収益)のうち、特定の顧客への売上高(純営業収益)が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,824円52銭
1株当たり当期純利益	10円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	60
普通株式の期中平均株式数(株)	5,876,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2020年第1回新株予約権 新株予約権の数 150個 (普通株式 15,000株)  2020年第2回新株予約権 新株予約権の数 2,060個 (普通株式 206,000株)  2020年第4回新株予約権 新株予約権の数 1,400個 (普通株式 140,000株)  2020年第5回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株)  2020年第6回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株)

(重要な後発事象)

当社の完全子会社であるインヴァスト証券株式会社（以下「インヴァスト証券」といいます。）は、2021年3月25日開催の臨時株主総会決議（会社法第319条第1項に基づく書面決議）において、同社が保有するInvast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）およびインヴァストキャピタルマネジメント株式会社（以下「ICM」といいます。）の全株式を、当社に対して現物配当することを決議しました。

1. 現物配当の目的

当社グループは、グループ経営資源の最適配分による経営の効率化、将来を見据えた業務執行体制の構築を目的として、2020年10月1日に持株会社体制へ移行し、グループ全体の企業価値向上を目指しております。その取り組みの一環として、当社の完全子会社であるインヴァスト証券は、剰余金の配当として同社保有のIFS株式及びICM株式を当社へ現物配当することを決議いたしました。

これにより、当社は、インヴァスト証券が保有するIFS株式及びICM株式の全てを取得し、両社は当社直接保有の完全子会社となります。

2. 現物配当に関する事項

(1) 配当財産の種類及び帳簿価額の総額

会社名	株数	持株比率	帳簿価額
Invast Financial Services Pty Ltd.	10,000,000株	100.00%	948百万円
インヴァストキャピタルマネジメント株式会社	3,800株	100.00%	202百万円

(2) 当社に対する配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生日時点においてインヴァスト証券の発行済株式の全てを有する当社に対して、配当財産の全てが割当てられます。

(3) 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日

2021年4月1日

3. 現物配当の日程

インヴァスト証券 株主総会決議 2021年3月25日

効力発生日（現物配当日） 2021年4月1日

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（改正企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（改正企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理をする予定です。